

調達と地政学

2023.9.2 購買NW会幹事 嶋田

目次

1. 地政学の概要
2. 地政学的リスク評価

1.地政学の概要

「地政学」とは

地理的な環境が国家に与える政治的・経済的・社会的・宗教的な影響などをマクロ的な視点に基づいて研究する学問の総称。 出典: Weblio辞書



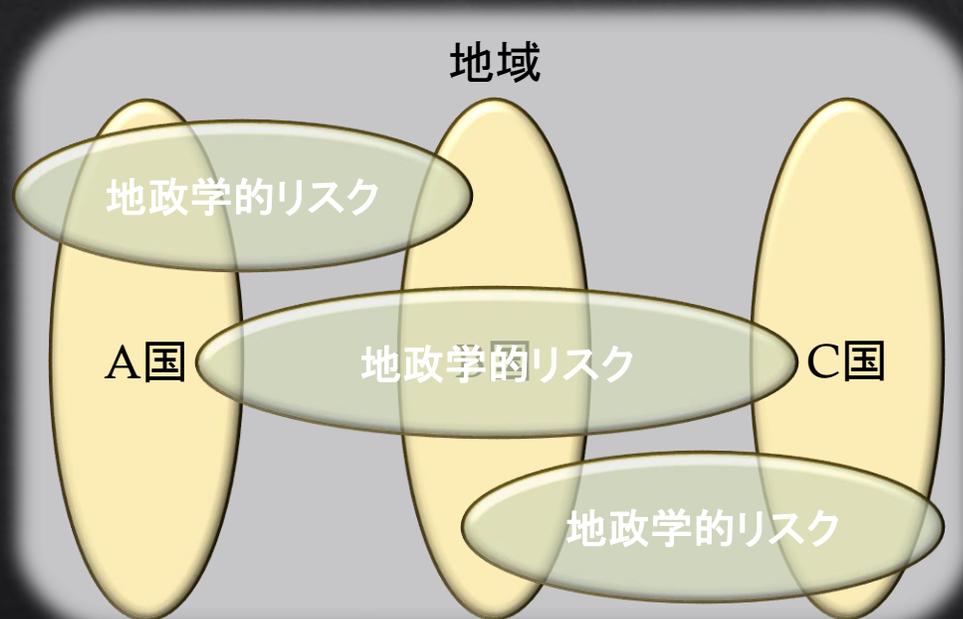
地政学的リスクの定義

地政学的リスク

特定の地域で「政治的」「社会的」「軍事的」緊張が高まるリスク

カントリーリスク

特定の国が抱えるリスク



この2つは混同されやすいが
地理的情報が含まれなければ地政学的リスクではない

世界経済フォーラムによる地政学リスクの分類

(A) 国家統治の崩壊

法の支配の低下、腐敗、政治的な行き詰まりにより、国家統治の機能が不安定化する

(B) 地域的・国際的な統治機能の崩壊

地域・国際的機関が経済的、地政学的、又は環境的な重要な問題を解決出来ない

(C) 国家間の地域紛争

二国間又は複数国間の紛争が経済的、軍事的、サイバー空間内、社会的等の紛争に発展する

(D) 大規模テロ攻撃

大規模な人的・物理的被害をもたらす政治的・宗教的目的を持った個人又は非国家組織によるテロ

(E) 国家の崩壊又は危機

暴動、地域的・国際的不安定化、軍事クーデター、内乱、国家の失敗等に伴う国家の崩壊

(F) 大量破壊兵器

原子力、化学、生物、放射線の技術及び材料の進歩・拡散による国際的に重大な破壊につながる危機

ハートランドとリムランド



地球上の領域を表した概念。
両領域が隣接するリムランド領域(緩衝地帯)では紛争リスクが高まる。

ハートランド理論

- ◇ ユーラシア大陸の中央部(ロシアを中心とする領域)を支配する国は交通路の中心を支配することになり、世界を制覇できるという考え方。

20世紀の主流

リムランド理論

- ◇ ハートランドを囲う三日月型の沿岸部(大陸周縁地域)「リムランド」(極東、西欧など)を支配すれば、世界を制覇できるという考え方。

現代の主流

緩衝地帯



二つ以上の大きな権力(国家、帝国、文化圏など)の間に位置し、それらの相互の影響や直接の衝突を減らす目的で存在する。中立地帯とされ、外部の侵略や影響から保護される反面、その中立性は必ずしも保証されるわけではなく、緩衝地帯が自体が争いの対象になる可能性が高い。



旧ソ連衛星国家



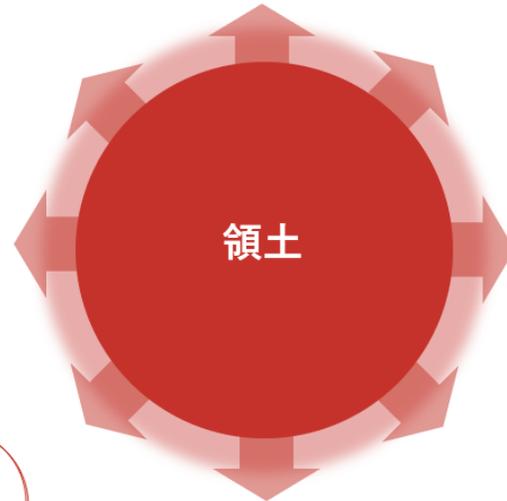
ランドパワーとシーパワー



大陸国家と海洋国家といった、国の勢力の性質を表す概念。

ランドパワー

ユーラシア大陸に位置する内陸国家で、陸上における総合的な能力を持ち、支配領域の拡大を目指す



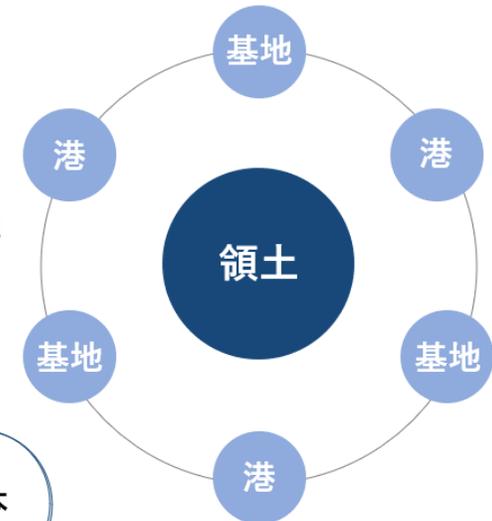
ロシア

中国

ドイツ

シーパワー

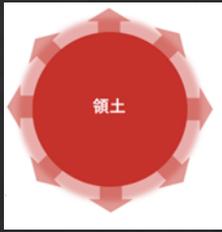
海洋における総合的な能力を持つ海洋国家で、港や基地などを装備して権益を守ろうとする



米国

英国

日本



ランドパワー

- ◆ 定義: ランドパワーは主に陸上での軍事的・政治的影響力を指す。
- ◆ 要素: 陸軍の規模、装備、訓練レベル、地理的な位置、そして国内の資源(人口、工業、自然資源など)。
- ◆ 戦略: 確保した地域を守り、敵地に侵攻する能力。防衛や占領、領土の拡大などが主な目的となる。
- ◆ 制限: 地理的な制約(山脈、砂漠など)や長い供給ラインが必要な場合、影響力が制限される。

シーパワー

- ◆ 定義: 海上での軍事的・経済的影響力を指す。
- ◆ 要素: 海軍の規模、技術、拠点となる港、航行可能な水路、そして商業的な航行能力。
- ◆ 戦略: 海上の制御を通じて、貿易ルートの確保、封鎖、敵国の供給線の遮断など。
- ◆ 制限: 海上での活動は高い技術と費用が必要となる。

優位性の変遷



歴史を見ると、 ランドパワーとシーパワーが交互に力を持つ

10~15
世紀

航海技術が未発達で、
物流は陸上中心
ランドパワー優位

物流は陸路が中心で、海路は比較的
近い場所同士の運搬に使われる
程度だった。

15~19
世紀

スペインやイギリスが
世界を席卷
シーパワー優位

大航海時代。スペインに無敵艦隊
が登場したり、イギリスが世界中の
海を制覇したりした。

19~20
世紀後半

鉄道建設が進み、
ドイツやロシアが台頭
ランドパワー優位?

鉄道建設が盛んになり、陸上交通
が急激に発達。海上交通と同等の
物流能力を得る。

20世紀
後半~

アメリカと日本が
世界の富を手中に収めた
シーパワー優位?

戦勝国であるアメリカや、その支援
を受けた日本といったシーパワーの国
が台頭。

©新星出版社「地政学」

21世紀 シーパワーの優位性

✓ 核ミサイル	原子力潜水艦
	海中発射力
	安全な深海
✓ 情報	海底ケーブル
✓ 貿易	9割の量が海運
	要衝の軍事基地

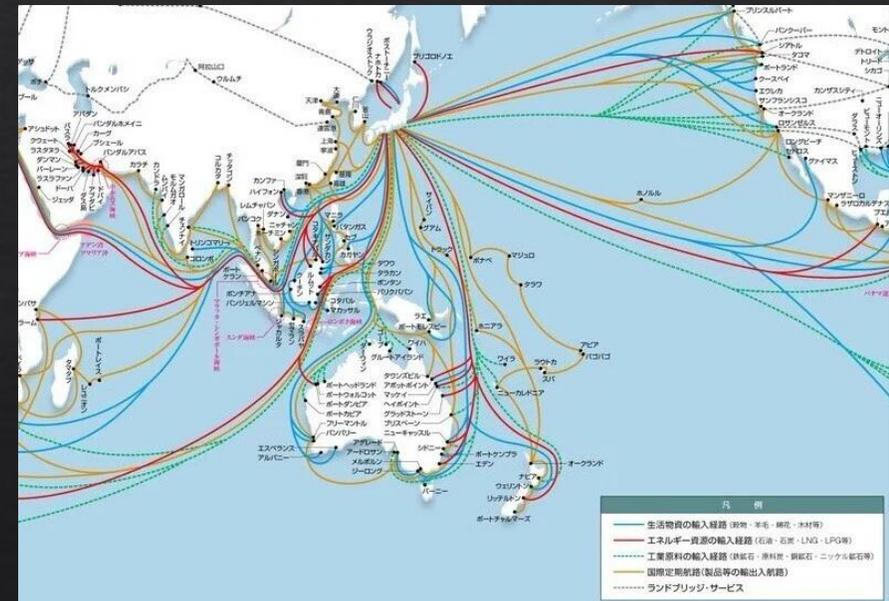
チョークポイント



海上交通の道(シーレーン)を航行する上で必ず通る
運河・海峡＝狭まった場所(choke point)



日本のシーレーン



アメリカ軍事基地の分布



チョークポイントと軍事基地のオーバーラップ

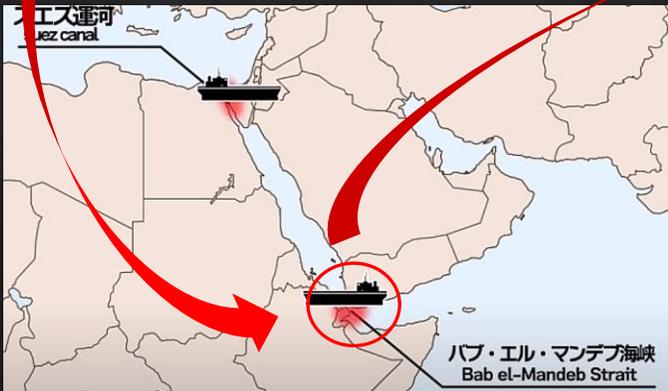


参照元URL:

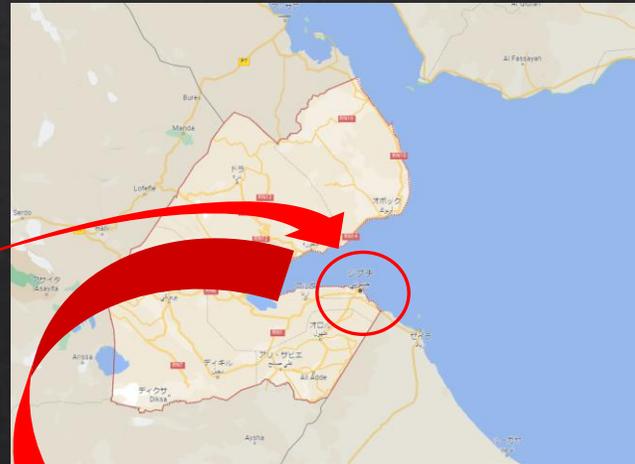
<https://woman.nikkei.com/atcl/aria/column/19/093000263/102700002/>

<https://mamor-web.jp/ct/17499916>

世界の要衝



この海峡が封鎖されると世界の海運貿易に大きな影響を及ぼす



バブ・エル・マンデブ海峡

- 最狭部の幅は約20キロメートルの紅海とアラビア海をつなぐ海峡。特に中東からの石油輸送において必ず通過するポイント。

ジブチ共和国

- アフリカの角に位置する小さな国。地政学的な位置が非常に重要であり、多くの国々が軍事基地を置いている。

抱えるリスク

- エリトリア、エチオピア、ソマリアとの緊張状態
- ソマリア民族紛争
- 海賊の出現(ソマリア海賊)

民主的平和論(Democratic peace theory)

民主主義国家同士は戦争に突入する可能性が極端に低いとする理論。
2つのモデルによってその理由が提示されている。

構造モデル

- ◇ 透明性の確保された民主主義のプロセス、という構造を通じて意思決定を行うことで戦争が起きない。

規範モデル

- ◇ 民主主義国家同士は、話し合いや交渉によって問題を解決しようとするという規範があるため、戦争に発展しない

宗教との関わり

地政学的リスクを伴う宗教対立の事例

1. イスラエル・パレスチナ問題

- ユダヤ教徒とイスラム教徒、そして一部キリスト教徒の間での土地と宗教に関わる対立。エルサレムの管理権や聖地へのアクセス権など、多くの問題が宗教対立に関係している。

2. インド・パキスタン対立

- 主にヒンドゥー教とイスラム教、そして少数派のシク教など多様な宗教に関連。特にカシミール地域での対立は、両国が核保有国であることから、世界的な安全保障の問題となっている。

3. ミャンマーのロヒンギャ問題

- 仏教が主流のミャンマーにおいて、イスラム教徒ロヒンギャ少数民族が受けている人権侵害である。この問題は宗教的な偏見と対立が一因とされている。

4. シーア派とスンニ派の対立

- イスラム教内でも、特に中東で見られるシーア派とスンニ派の対立は、イラク、シリア、イラン、サウジアラビアなど中等諸国家に地政学的影響がある。

世界の地政学的課題

<代表的キーワード>

- ◇ ウクライナ戦争
- ◇ 米中デカップリング
- ◇ チャイナリスク
- ◇ 台湾有事
- ◇ インドリスク
- ◇ グローバルサウス

図表1：2023年主要地域における重要な地政学動向

北米

- ・ 米国による対中デカップリング措置の拡大
- ・ バイデン政権のレームダック化と連邦議会の機能不全
- ・ ニアショアリングによるサプライチェーン地域化
- ・ 第2回民主主義サミットと人権関連規制の拡大

欧州

- ・ ウクライナ紛争の長期化とロシアによる欧州への攻撃
- ・ ロシア産エネルギーへの依存状態からの脱却
- ・ 戦略分野での米国対抗政策
- ・ 対中デカップリングの進展

中南米

- ・ 景気低迷や政治混乱を背景とした左派政権の失速
- ・ 継続的な民主主義の後退と移民問題の悪化
- ・ グリーン経済と環境対策の拡大

東アジア

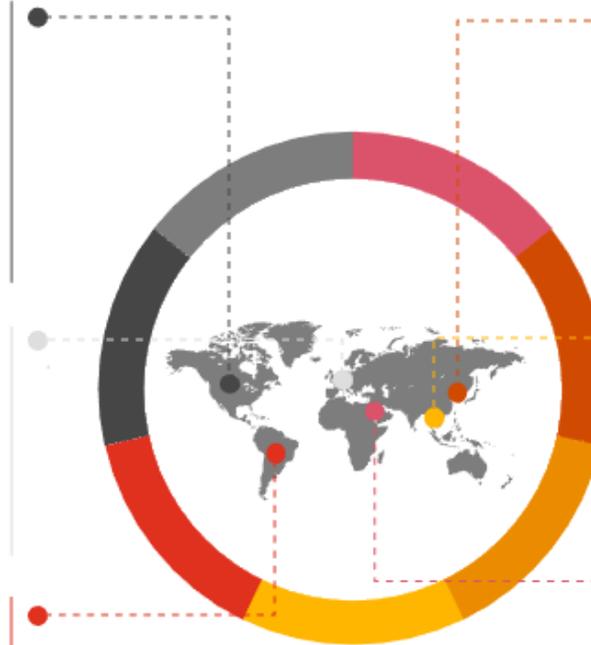
- ・ 習近平政権の不安定な経済政策
- ・ 韓国保守政権下の日米韓連携と対中関係
- ・ 2024年1月の総統選挙を睨んだ台湾政治の展開と米中台関係
- ・ 日本の安全保障戦略の転換

東南アジア・南アジア

- ・ 東南アジア諸国をめぐる米中の綱引き
- ・ インドシフトと「インドリスク」

中東・アフリカ

- ・ イスラエル新政権とロシア・イランの接近
- ・ エネルギー資源の欧州販路開拓と国際的発言権の獲得
- ・ 欧米の動向の余波を受けた経済不振と政情不安



2.地政学的リスク評価

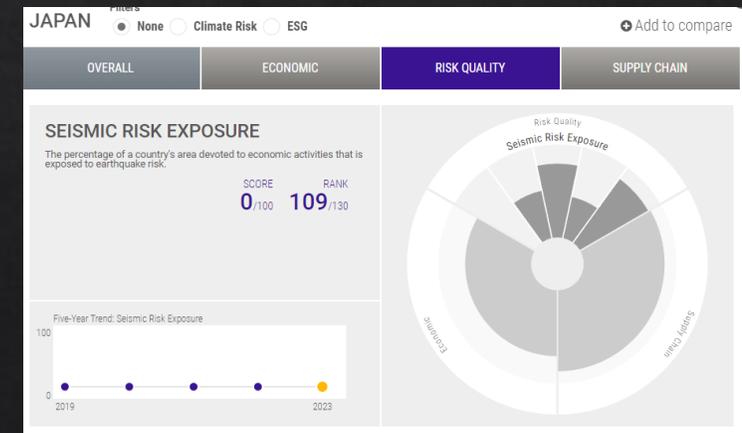
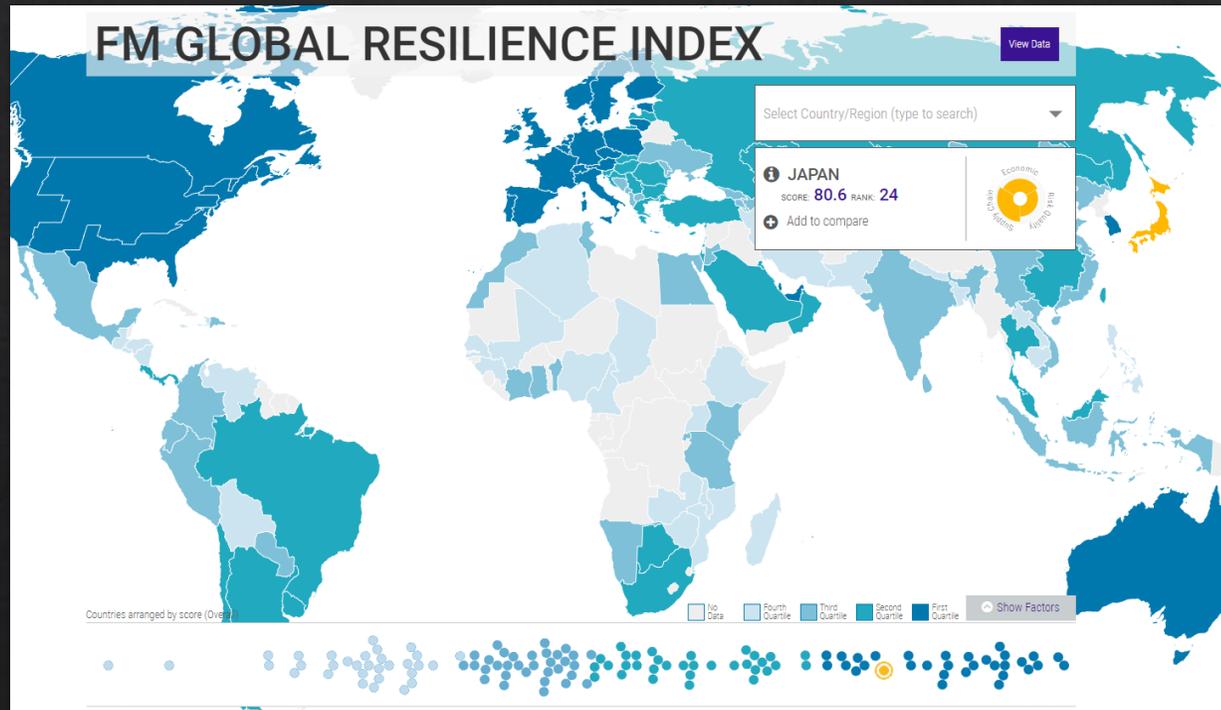
<リスクマップ>

世界の損害保険業界各社では、様々なリスクに関するデータや情報を蓄積しており、それらを元に作成した報告書やデータベースが公開されている。



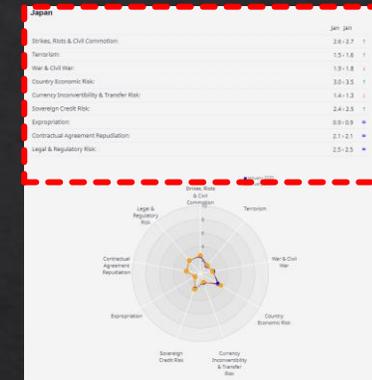
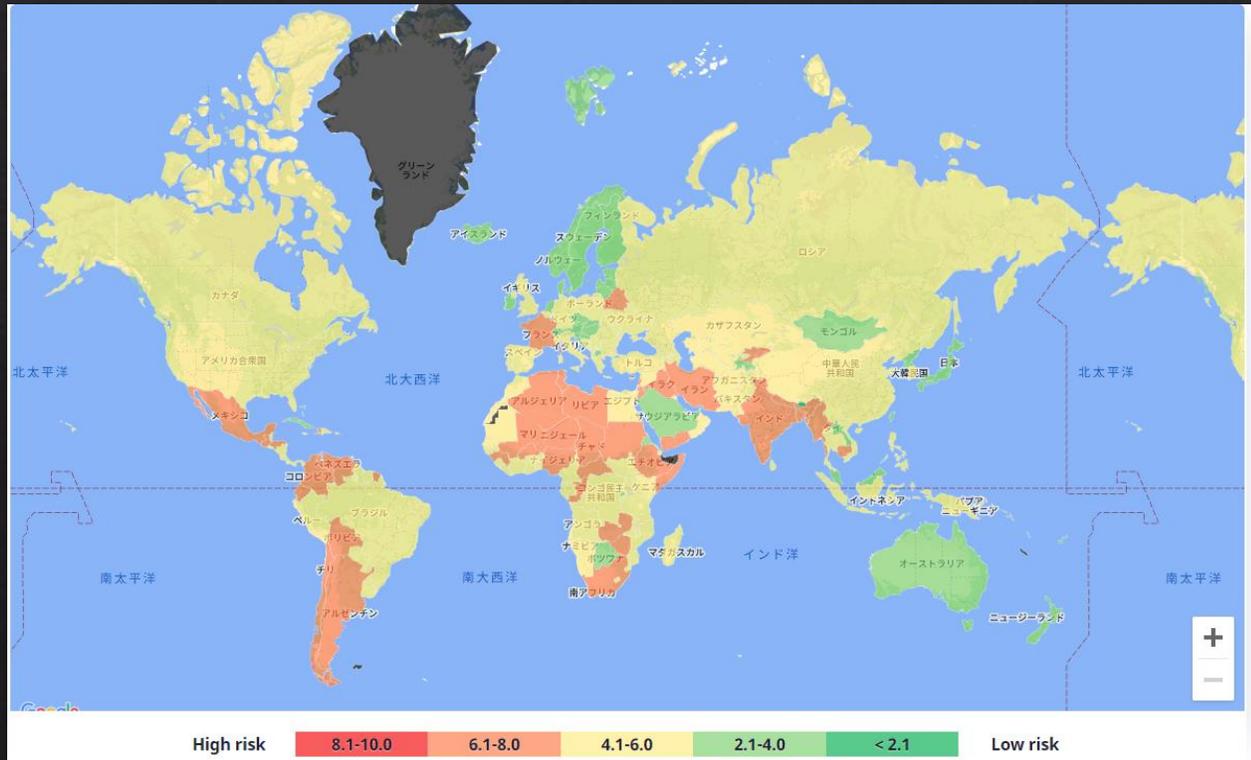
Resilience Index(FM Global)

約130カ国のビジネス環境に関するリスクを「経済面」「リスクの内容」「サプライチェーン」の3カテゴリー、12要素から総合的に評価している。



Political Risk Map 2021(Marsh)

政治的リスクを複数項目から評価しており
地政学的リスクの範疇となる観点も多数含まれる。

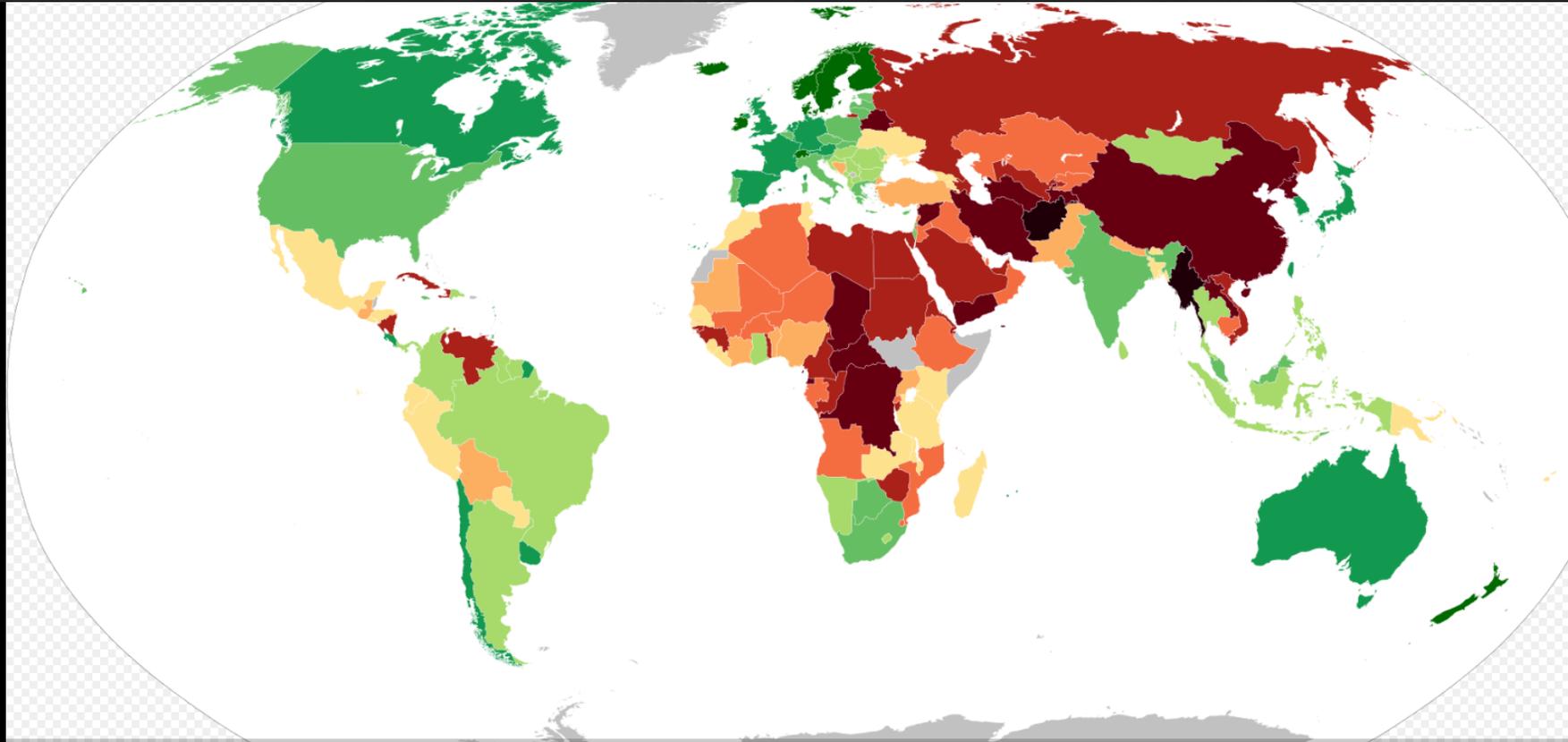


評価項目

- ◆ ストライキ、暴動、市民運動
- ◆ テロリズム
- ◆ 戦争・内戦
- ◆ 国の経済リスク
- ◆ 通貨不換・移転リスク
- ◆ ソブリン(債務不履行)信用リスク
- ◆ 収用
- ◆ 契約不履行
- ◆ 法的・規制的リスク

Democracy Index(Economist Intelligence Unit)

世界167の国・地域を対象に、各国の政治の民主主義の状態を評価している。



EIUによる2022年民主主義指数の地図^[1] 完全民主主義 9.01-10.00 8.01-9.00 欠陥民主主義 7.01-8.00 6.01-7.00 混合政治体制 5.01-6.00 4.01-5.00 独裁政治体制 3.01-4.00 2.01-3.00 1.01-2.00 0.00-1.00 データなし

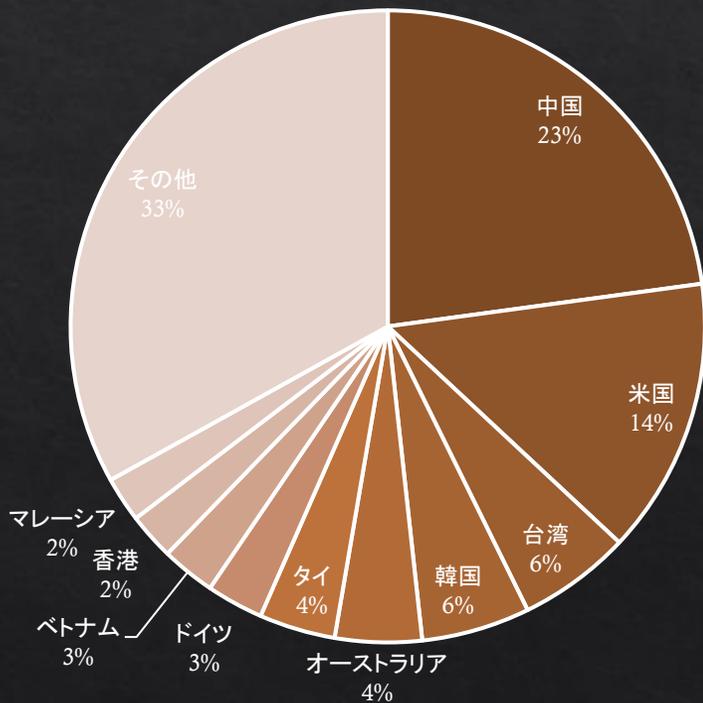
地政学リスク: データマッピング

Resilience Index, Political Risk Map, Democracy Index を組み合わせて125カ国の地政学的リスクを評価。

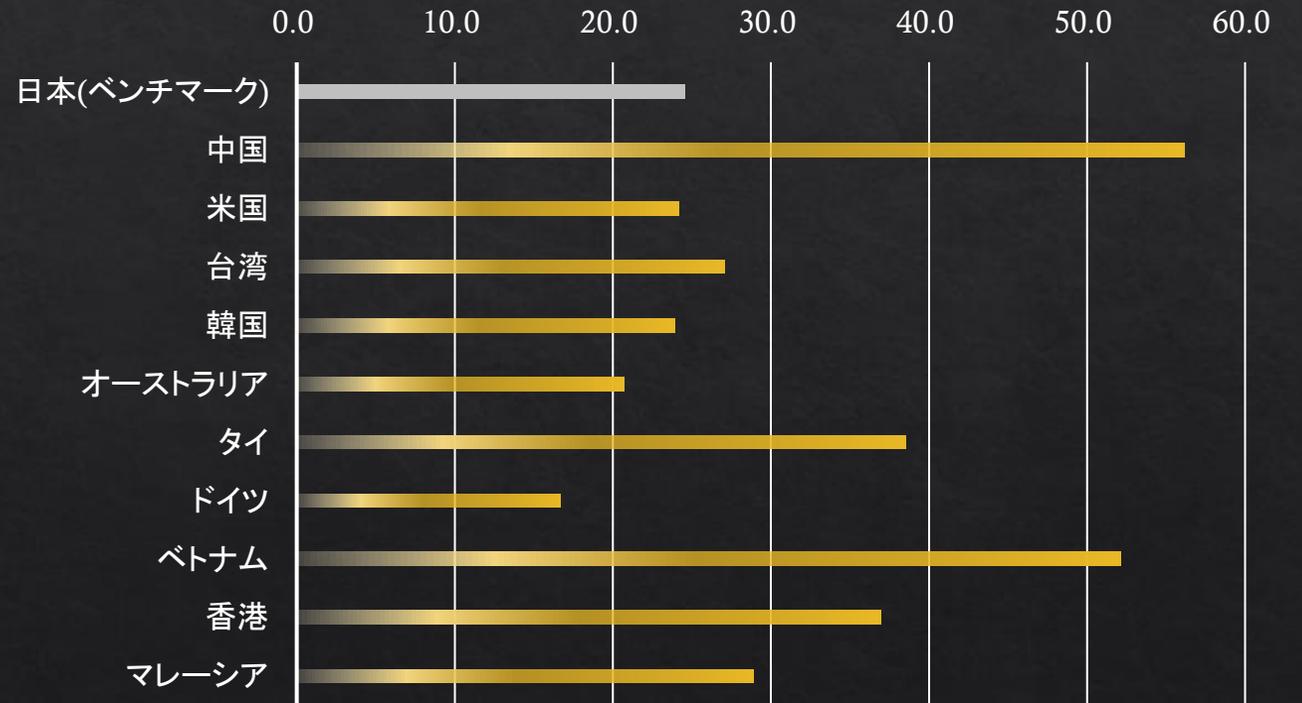
Geopolitical Risk Assessment														
Item / Countries	Japan(benchmark)	New Zealand	Canada	Australia	Korea	United States	Taiwan	Malaysia	Costa Rica	Chile	Panama	Indonesia	Colombia	Philippines
Original Rank (from FM global 2023)	24	20	21	19	28	6	41	44	58	48	59	68	71	99
Rank (Based On The Average)	26	8	13	14	23	24	32	33	43	45	52	64	75	82
Average	24.5	17.6	20.6	20.7	23.9	24.2	27.1	28.9	32.8	34.3	39.0	44.7	47.8	49.2
Total	73.6	52.9	61.8	62.1	71.7	72.6	81.2	86.7	98.5	103.0	117.0	134.2	143.3	147.5
GDP Per Capita	33,822	47,208	55,085	54,934	32,250	70,016	32,643	12,364	13,077	15,095	16,373	4,798	6,664	3,623
Risk Type														
	FM global 2023													
Political Risk	12.1	1.4	14.5	16.7	21.6	38.7	18.5	35.2	16.1	37.2	31.4	52	62.6	63
Seismic Risk Exposure	100	91.8	12.2	0.5	4.4	33.6	100	10.2	100	99.9	100	87.7	97.5	99.4
Climate Risk Exposure	48	17.3	28.6	32.6	37.1	18.9	83.7	14.6	9.8	11.5	8.8	14.1	24.7	60
Climate Risk Quality	30.1	25.1	22.7	11.2	50.6	11.7	59.4	73.9	52.5	70.3	60	72.8	77.1	91
Fire Risk Quality	50.9	19.7	12.3	16.9	53.8	8.4	53.5	43.3	71.9	76.3	40.1	91.5	64.3	54
Cyber Risk Quality	2.2	16.2	2.4	2.6	1.5	0.0	7.6	2	33	31.6	66.9	5.2	36.8	23.3
Control of Corruption	3.3	29	21.4	23.8	4.9	11.0	12.8	25.4	39	27.9	37.9	40.4	45.4	54.9
Subtotal	246.6	200.5	114.1	104.3	173.9	122.3	335.5	204.6	322.3	354.7	345.1	363.7	408.4	445.6
Average	35.2	28.6	16.3	14.9	24.8	17.5	47.9	29.2	46.0	50.7	49.3	52.0	58.3	63.7
	Marsh 2021													
Strikes, Riots & Civil Commotion	27	36	41	41	46	54	39	36	59	64	55	57	64	51
Terrorism	16	19	17	17	13	42	12	33	11	39	16	51	70	63
War & Civil War	18	10	18	18	29	29	27	21	21	23	19	38	53	49
Country Economic Risk	35	32	55	55	29	32	22	32	48	36	38	39	41	40
Expropriation	9	9	34	34	17	20	11	26	31	16	42	53	33	50
Legal & Regulatory Risk	25	16	41	41	29	25	28	35	42	29	51	58	52	54
Subtotal	130	122	206	206	163	202	139	183	212	207	221	296	313	307
Average	21.7	20.3	34.3	34.3	27.2	33.7	23.2	30.5	35.3	34.5	36.8	49.3	52.2	51.2
	Democracy Index 2022													
Electoral Process and Plurality	8.3	0	0	0	4.2	8.3	0	4.2	4.2	4.2	4.2	20.8	8.3	8.3
Government Function	14.3	7.1	14.3	14.3	14.3	35.7	3.6	21.4	25	17.9	39.3	21.4	39.3	50
Political Participation	33.3	0	11.1	22.2	27.8	11.1	22.2	27.8	22.2	33.3	27.8	27.8	33.3	22.2
Political Culture	18.7	12.5	18.7	25	37.5	37.5	18.7	37.5	31.2	25	62.5	56.2	62.5	56.2
Human Rights Advocacy	8.8	0	11.8	2.9	14.7	14.7	5.9	44.1	2.9	8.8	20.6	38.2	20.6	26.5
Subtotal	83.4	19.6	55.9	64.4	98.5	107.3	50.4	135	85.5	89.2	154.4	164.4	164	163.2
Average	16.7	3.9	11.2	12.9	19.7	21.5	10.1	27.0	17.1	17.8	30.9	32.9	32.8	32.6

日本の輸入リスク評価

貿易相手国上位10カ国の輸入総額(2021)



リスク平均値



最大輸入相手国の評価

地政学的リスク評価		対象10カ国										
項目	日本(ベンチマーク)	中国	米国	台湾	韓国	オーストラリア	タイ	ドイツ	ベトナム	香港	マレーシア	
輸入総額,順位	-	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
リスク順位	26	102	24	32	23	14	50	6	92	47	33	
リスク平均値	24.5	56.2	24.2	27.1	23.9	20.7	38.6	16.7	52.1	37.0	28.9	
2ランク上位国	アメリカ	マダガスカル	ポーランド	ウルグアイ	マルタ	アイルランド	南アフリカ	ルクセンブルク	バングラデシュ	チリ	ハンガリー	
1ランク上位国	スロバキア	ヨルダン	韓国	ハンガリー	ポーランド	カナダ	カタール	フィンランド	サウジアラビア	ブラジル	台湾	
1ランク下位国	シンガポール	グアテマラ	スロバキア	マレーシア	アメリカ	ポルトガル	ナミビア	スイス	ベナン	南アフリカ	イタリア	
2ランク下位国	リトアニア	ホンジュラス	日本	イタリア	スロバキア	スペイン	パナマ	ニュージーランド	カメルーン	カタール	スロベニア	

100.マダガスカル

- 混合政治体制
- 発展途上国
- 不安定な政治体制
- 政治的危機やクーデター

101.ヨルダン

- 独裁政治体制
- 周辺国の紛争リスク(イスラエル、パレスチナ、シリア、イラク)
- イスラム過激派によるテロリスク

103.グアテマラ

- 混合政治体制
- 発展途上国
- 大きな所得格差
- 高い犯罪率、特に暴力犯罪
- 麻薬カルテル
- 不安定な政治体制

104.ホンジュラス

- 混合政治体制
- 発展途上国
- 世界最悪の殺人発生率
- 世界で最も危険な都市「サン・ペドロ・スーラ」
- 中央アメリカ最貧国

リスクマップ活用の例題

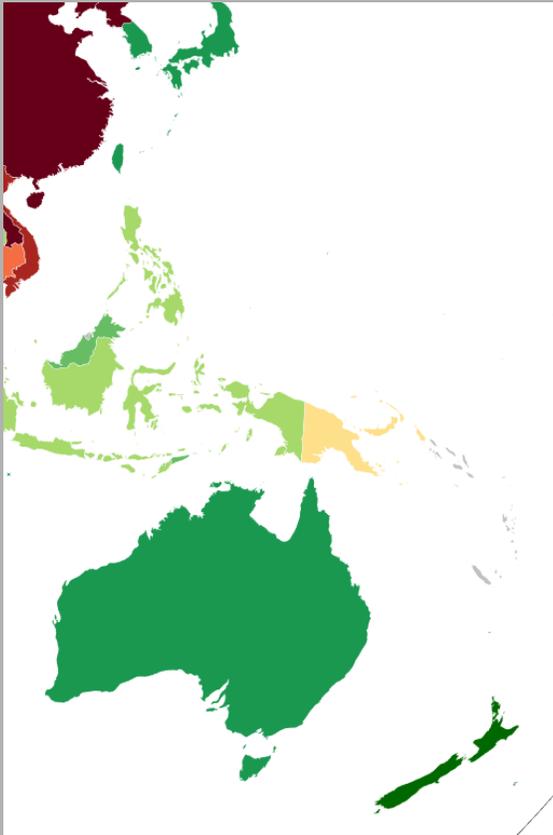
Q.日本への調達先を地政学的リスクの観点で見た場合
どの国が最適と言えるか

<条件>

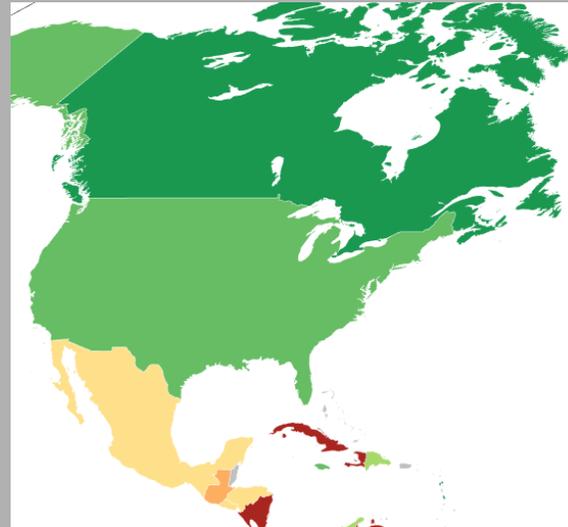
- ① チョークポイントを回避していること
- ② 民主主義国家であること
- ③ 地政学的リスクが低いこと

選択可能な地域・国家

アジア・オーストララシア地域



北アメリカ地域



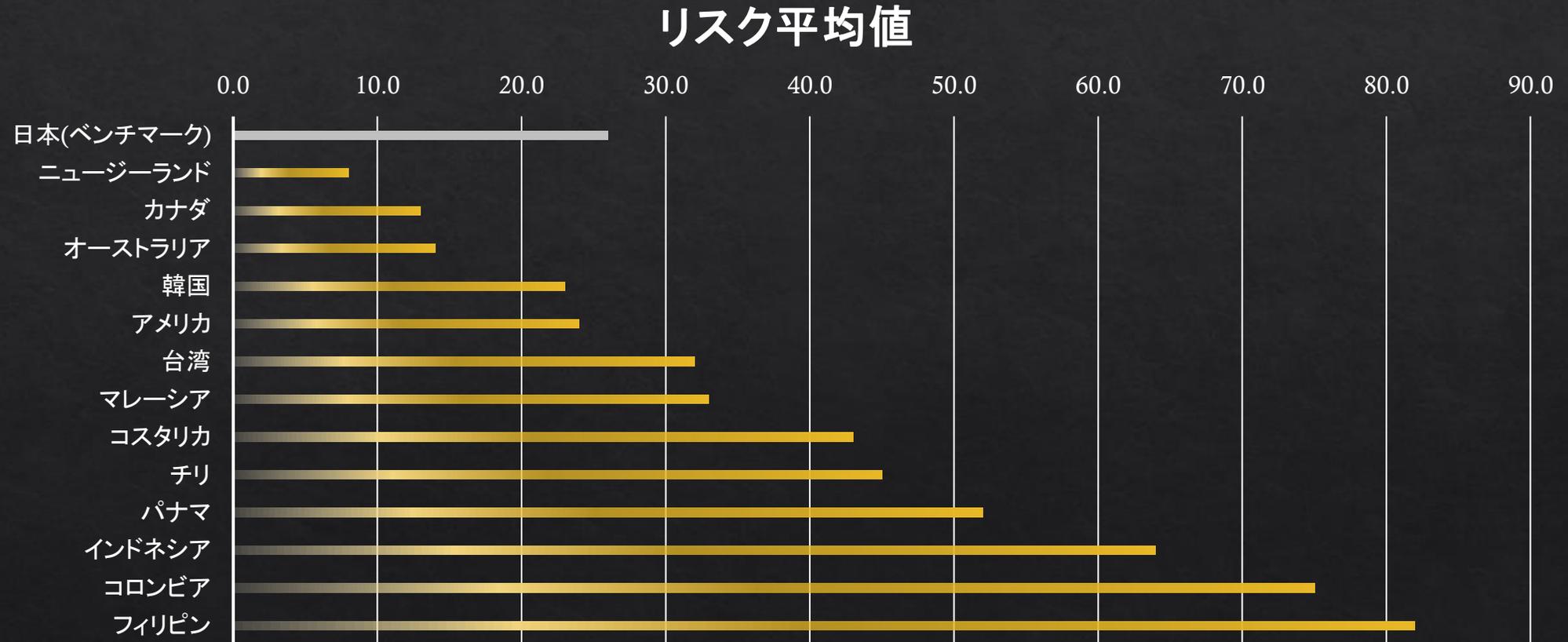
ラテンアメリカ・カリブ地域



EIUによる2022年民主主義指数の地図^[1] 完全民主主義 9.01-10.00 8.01-9.00 欠陥民主主義 7.01-8.00 6.01-7.00 混合政治体制 5.01-6.00 4.01-5.00 独裁政治体制 3.01-4.00 2.01-3.00 1.01-2.00 0.00-1.00 データなし

地政学的リスクの評価

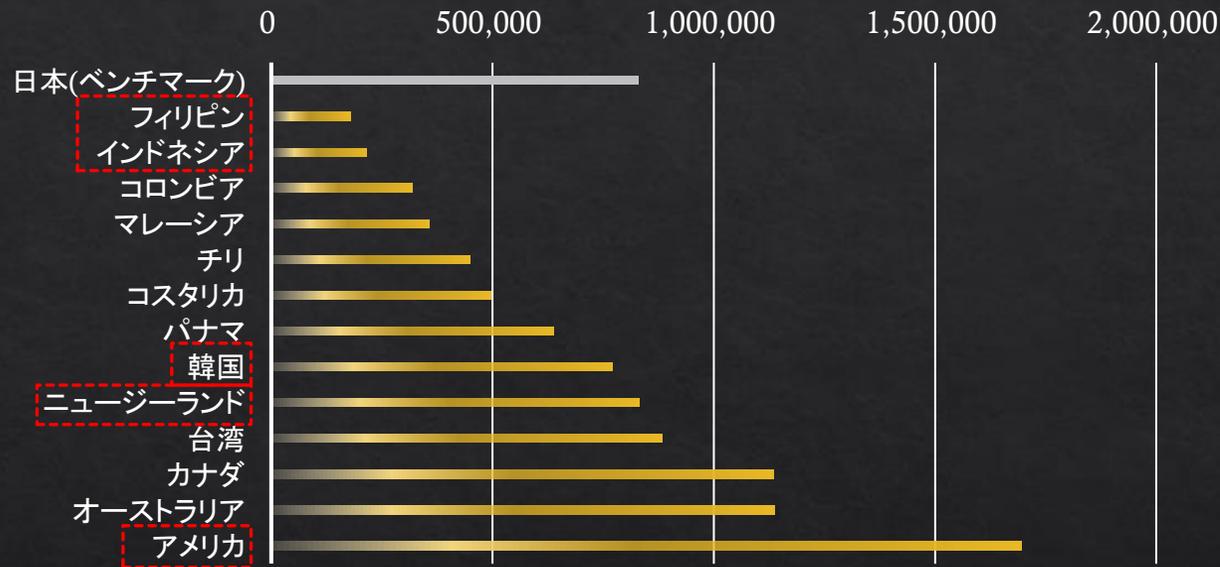
条件①,②に合致する国の抽出結果



A. ニュージーランド

各国GDPを踏まえた評価

コスト(GDP)×リスク 評価



地政学的リスク評価(+GDP)		対象13カ国					
項目	日本(ベンチマーク)	フィリピン	インドネシア	韓国	ニュージーランド	アメリカ	
順位	-	1	2	9	10	13	
指数(GDP×平均値)	829,487	178,087	214,583	770,877	832,374	1,694,232	
GDP差額(対日本)	-	-30,199	-29,024	-1,572	13,386	36,194	
GDP一人あたり(USD)	33,822	3,623	4,798	32,250	47,208	70,016	
リスク平均値	24.5	49.2	44.7	23.9	17.6	24.2	

最後に

本日採り上げた「地政学的リスク」はあくまで一つの要素であり
調達先を選定するにあたっては

- QCDの確保
- 文化的適合性
- 法的コンプライアンス
- 為替リスク
- サプライチェーンの透明性
- 技術力
- 災害リスク
- 持続可能性etc.

可能な限り多角的な要素を深く検証することが求められる。

参考文献



本日は、ご清聴ありがとうございました。